



マーケット・ウィークリー (No.347) 【2015年1月26日～1月30日】

情報提供資料

SMAM

＜マーケットレポート No.4,007＞

2015年2月2日

1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	
	2015/1/23	2015/1/30	前週比
＜株式＞			
NYダウ(米国)	17,672.60	17,164.95	▲2.87%
日経平均株価(日本)	17,511.75	17,674.39	0.93%
DAX指数(ドイツ)	10,649.58	10,694.32	0.42%
FTSE指数(英国)	6,832.83	6,749.40	▲1.22%
上海総合指数(中国)	3,351.76	3,210.36	▲4.22%
香港ハンセン指数(中国)	24,850.45	24,507.05	▲1.38%
ASX指数(豪州)	5,501.82	5,588.32	1.57%
＜リート＞			
S&Pグローバルリート指数	191.93	188.74	▲1.66%
＜債券＞(利回り)(%)			
米国10年国債	1.797	1.641	▲0.156
日本10年国債	0.234	0.278	0.044
ドイツ10年国債	0.362	0.302	▲0.060
英国10年国債	1.478	1.330	▲0.148
＜為替＞			
ドル円	117.77	117.49	▲0.24%
ユーロ円	131.95	132.65	0.53%
ユーロドル	1.1204	1.1291	0.78%
豪ドル円	93.19	91.22	▲2.12%
＜商品＞			
商品(CRB指数)	216.61	218.84	1.03%
原油先物価格(WTI)	45.59	48.24	5.81%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

米国株は下落しました。一部の主要企業の決算でドル高による業績悪化が見られたことや10-12月期のGDP成長率が予想を下回ったことなどが下落要因となりました。
日本株は上昇しました。企業の好決算や堅調な経済指標が好感されました。

＜債券＞

米国債は利回りが低下しました。FOMCの声明文で、利上げに慎重なスタンスが継続されたことや予想を下回るGDP統計などから、国債の利回りは低下しました。
ドイツ国債は利回りが低下しました。ユーロ圏のCPIが2カ月連続の前年比マイナスとなり、デフレ懸念の高まりから国債の利回りは低下しました。注目されたギリシャの総選挙では反財政緊縮派が過半数を占めましたが、ドイツの国債利回りへの影響は限定的でした。

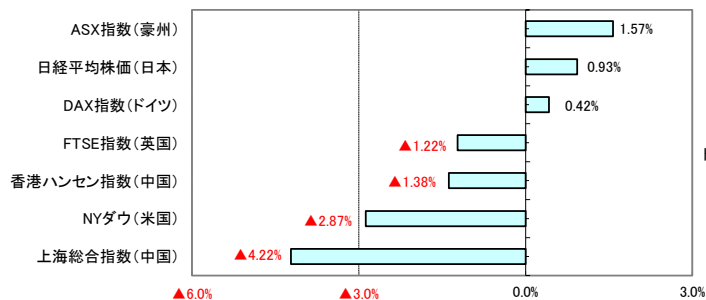
＜為替＞

ドル円は、ドルが小幅に下落しました。予想を下回る米国GDP統計を受けて、ドルは円に対して下落しました。
ユーロ円はユーロが上昇しました。26日にはギリシャ総選挙の結果を受けて一時ユーロが対円・対ドルで下落しました。しかし、その後予想を下回る米国GDP統計を受けて、ユーロは対ドルで上昇し、それについて対円でも上昇しました。

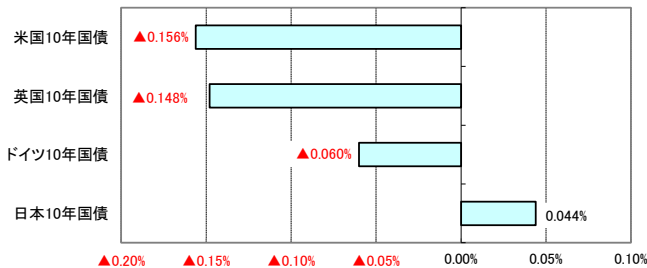
＜商品＞

原油価格は上昇しました。米国内のシェールオイル開発に使う掘削設備(リグ)の稼働数の減少が公表され、需給の緩みが後退するとの観測が強まり、原油価格は上昇しました。

株式(前週比)

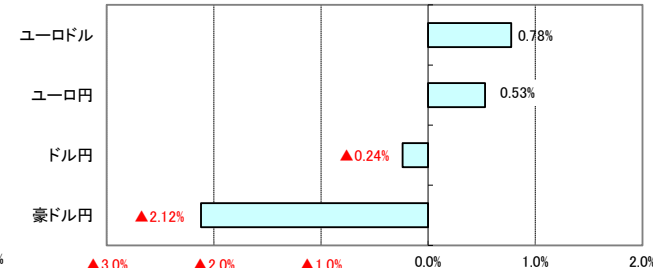


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



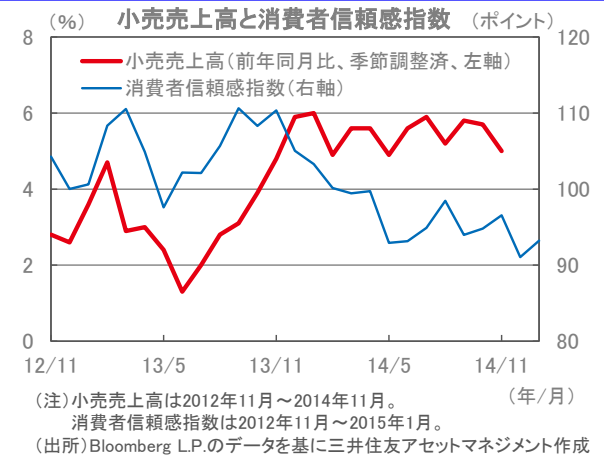
三井住友アセットマネジメント株式会社

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
1/26 (月)	先週のマーケットの振り返り	2015/1/19～1/23のマーケットの振り返り
1/26 (月)	ギリシャ総選挙で反財政緊縮派が勝利確定	25日の総選挙の結果、急進左派連合の第一位が確実な情勢となっていますが、過半数獲得は微妙です。 - 今回の選挙の争点は緊縮政策の是非でした。国民の緊縮疲れなどから、反財政緊縮派への支持が拡大しました。 - 反財政緊縮の連立政権が発足すれば、これまで支援してきた欧州連合(EU)などとの交渉の難航が予想されます。
☆ 1/27 (火)	最近の指標から見る豪州経済(1月)	- 小売売上高は前年同月比+5%前後で推移するなど消費は底堅く、輸出には底入れ感が出ています。 - 賃金上昇率の安定から物価上昇率は低下基調にあり、豪州中央銀行による利下げ観測が強まっています。 - 資源価格のさらなる下落は限定的と見られ、低金利政策により内需が拡大し、景気の底堅い推移が見込まれます。
1/28 (水)	最近の指標から見るブラジル経済(1月)	11月の生産と輸出は低迷しましたが、消費は底堅く推移し、景気を支える見込みです。 - 足元で原油価格が下落していますが、燃料税の増税や通貨安などから、物価高が当面続く見込みです。 - 物価抑制や財政再建により、中長期的な経済成長見通しは改善し、為替や株式市場の下支えが期待されます。
1/29 (木)	米国の金融政策(1月)	- FRBは、27日～28日のFOMCで現行低金利政策の維持を決定し、「忍耐強く」なれるとの表現も維持されました。 - 今回の声明文では、景気の現状判断が上方修正され、物価についての見通しは変更がありませんでした。 2004年の利上げ開始前には、「忍耐強く」が「慎重に」に変更されたことから、今回も表現の変化が目立ちます。
☆ 1/29 (木)	米国株式市場の動向	- S&P500種株価指数は、「エネルギー」セクターの減益などから、12月の最高値更新後、調整気味に推移しています。 - 原油価格は、原油在庫量などの増加を背景に、28日には1バレル44.45ドルと2009年3月以来の安値をつけました。 - 企業の業績見通しは、「エネルギー」以外のセクターは概ね好調で、株価は業績拡大に沿う展開と見込まれます。
1/30 (金)	世界の「投信マネー」	- 世界の「投信マネー」は、株式ファンドではインド、日本への流入が続き、米国は大幅な流出超となっています。 - 債券ファンドでは、米国や欧州などの先進国への流入が続く一方、インドは若干流出したものの底堅い推移です。 - 金融緩和が強化されている株式市場への資金流入が見られ、2015年は選別色が一層強まる展開も想定されます。
1/30 (金)	メキシコの金融政策(1月)	- メキシコの中央銀行は29日、大方の予想通り5会合連続で、政策金利を3.0%に据え置くことを決定しました。 - 中銀は、物価上昇率が年末には目標を若干下回るとの見方を示し、従来の予想を維持しました。 - 中銀は低金利政策を当面維持し景気を支える一方、通貨安には利上げで対処することも想定されます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆1/27【最近の指標から見る豪州経済(2015年1月)】 低金利で内需が底堅く推移



☆1/29【米国株式市場の動向】 原油価格が落ち着くにつれ株価は業績拡大に沿う展開に



☆ は右の「グラフ・図表」参照

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
2/2 (月)	12月建設支出 12月個人所得・支出 1月ISM製造業景況感指数	1月自動車販売台数		インドネシア1月消費者物価指数 ブラジル1月貿易統計 ☆
2/3 (火)	1月自動車販売台数(4日までに発表予定)			インド金融政策決定会合 豪州金融政策決定会合 豪州12月貿易統計 ブラジル12月鉱工業生産指数 ☆
2/4 (水)	1月ISM非製造業景況感指数 1月ADP雇用統計	12月毎月勤労統計	ユーロ圏12月小売売上高	
2/5 (木)	12月貿易統計		ドイツ12月製造業受注 英中銀(BOE)金融政策委員会	豪州12月小売売上高 インドネシア10-12月期GDP
2/6 (金)	1月雇用統計 ☆	12月景気動向指数 ☆	ドイツ12月鉱工業生産指数 ☆	ブラジル1月消費者物価指数
☆ 今週の注目点	1月のFOMCで判断が引き上げられた雇用の改善が継続するか注目されます。	12月の景気動向指数の一致CIIによる景気判断が「改善」に変更されるか注目されます。	ドイツの企業景況感は改善傾向にあることから、生産に回復傾向が見られるか注目されます。	ブラジルの景気が減速しており、輸出や生産動向が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2015年01月27日 最近の指標から見る豪州経済(2015年1月) 低金利で内需が底堅く推移【デイリー】

2015年01月29日 米国株式市場の動向 原油価格が落ち着くにつれ株価は業績拡大に沿う展開に【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2015年01月26日 先週のマーケットの振り返り(2015/1/19-1/23)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2015年01月05日 先月のマーケットの振り返り(2014年12月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2015年01月27日 オバマの「一般教書演説」は好評価(米国)【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.347) 【2015年1月26日～1月30日】

<マーケットレポート No.4,007>

情報提供資料

2015年2月2日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.052%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社